

単体情報

● 経営指標

主要な経営指標等の推移

	平成23年度 中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度 中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成25年度 中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	6,260 百万円	6,307	6,355	12,526	12,504
経常利益	599 百万円	362	797	1,249	1,094
中間純利益	208 百万円	232	418	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	365	603
資本金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	62,490 千株	62,490	62,490	62,490	62,490
純資産額	28,305 百万円	28,213	32,119	28,761	31,704
総資産額	635,211 百万円	668,204	687,402	633,994	667,318
預金残高	587,358 百万円	600,525	616,507	580,535	598,786
貸出金残高	385,183 百万円	390,354	401,350	402,793	413,583
有価証券残高	183,600 百万円	180,404	239,260	177,568	208,592
1株当たり中間純利益金額	3.34 円	3.73	6.72	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	5.87	9.68
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	3.33 円	3.72	6.67	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円	—	—	5.86	9.63
自己資本比率	4.45 %	4.21	4.65	4.53	4.74
単体自己資本比率 (国内基準)	8.93 %	8.56	8.29	8.41	8.20
従業員数	660 人	654	662	642	635

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期3億62百万円から当中間期7億97百万円と4億35百万円増加しましたので、前中間期0.11%から当中間期0.23%と0.12ポイント上昇しました。資本経常利益率は、経常利益の増加により、前中間期2.59%から当中間期5.57%と2.98ポイント上昇しました。また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期2億32百万円から当中間期4億18百万円と1億86百万円増加しましたので、前中間期0.07%から当中間期0.12%と0.05ポイント上昇し、資本中間純利益率は、前中間期1.66%から当中間期2.93%と1.27ポイント上昇しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)
総資産経常利益率	0.11	0.23
資本経常利益率	2.59	5.57
総資産中間純利益率	0.07	0.12
資本中間純利益率	1.66	2.93

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

利鞘

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)			当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.46	1.14	1.51	1.35	1.33	1.41
資金調達原価	1.52	0.31	1.53	1.48	0.43	1.49
総資金利鞘	△0.06	0.83	△0.02	△0.13	0.90	△0.08

預貸率・預証率

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)		当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)		
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	64.37	65.04	64.25	65.07
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合計		64.28	64.93	64.11	64.93
預証率	国内業務部門	24.53	28.72	34.17	31.78
	国際業務部門	3,635.44	3,263.07	1,903.45	2,169.91
合計		29.78	34.32	38.41	36.40

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,759	5,759
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,724	2,724
	その他利益剰余金	8,769	9,184
	その他	—	—
	自己株式(△)	76	78
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	155	155
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	72	114
	営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計(A)	25,092	25,548	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,588	1,588
	一般貸倒引当金	1,297	1,057
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—	
計	2,886	2,645	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	2,886	2,645
	控除項目(注4)(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	27,979	28,194
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	305,094	318,245
	オフ・バランス取引等項目	1,550	2,011
	信用リスク・アセットの額(E)	306,644	320,256
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	19,923	19,537
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,593	1,563
計(E) + (F)(H)	326,568	339,794	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		8.56%	8.29%
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		7.68%	7.51%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

● 中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
現金預け金		9,417	9,860
コールローン		55,800	16,300
買入金銭債権		300	334
商品有価証券		146	167
有価証券		180,404	239,260
貸出金		390,354	401,350
外国為替		737	620
その他資産		12,021	3,008
その他の資産		12,021	3,008
有形固定資産		10,240	9,969
無形固定資産		1,293	763
繰延税金資産		2,525	288
支払承諾見返		8,393	8,760
貸倒引当金		△3,431	△3,281
資産の部合計		668,204	687,402

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
(負債の部)			
預 金		600,525	616,507
譲 渡 性 預 金		5,157	6,368
コ ー ル マ ネ ー		15,000	15,000
借 用 金		2,570	2,140
そ の 他 負 債		5,140	3,239
未払法人税等		34	304
リ ー ス 債 務		664	532
資 産 除 去 債 務		65	70
そ の 他 の 負 債		4,375	2,332
退 職 給 付 引 当 金		1,641	1,662
偶 発 損 失 引 当 金		149	192
再評価に係る繰延税金負債		1,413	1,413
支 払 承 諾		8,393	8,760
負 債 の 部 合 計		639,990	655,283
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資 本 準 備 金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		11,493	11,908
利 益 準 備 金		2,724	2,724
そ の 他 利 益 剰 余 金		8,769	9,184
別 途 積 立 金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		1,369	1,784
自 己 株 式		△76	△78
株 主 資 本 合 計		25,175	25,589
その他有価証券評価差額金		848	4,298
土地再評価差額金		2,116	2,116
評価・換算差額等合計		2,964	6,414
新 株 予 約 権		72	114
純 資 産 の 部 合 計		28,213	32,119
負債及び純資産の部合計		668,204	687,402

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)
経 常 収 益		6,307	6,355
資 金 運 用 収 益		4,786	4,606
(うち貸出金利息)		(3,971)	(3,825)
(うち有価証券利息配当金)		(794)	(746)
役 務 取 引 等 収 益		849	839
そ の 他 業 務 収 益		615	660
そ の 他 経 常 収 益		56	249
経 常 費 用		5,945	5,558
資 金 調 達 費 用		210	193
(うち預金利息)		(183)	(166)
役 務 取 引 等 費 用		339	366
そ の 他 業 務 費 用		270	32
営 業 経 費		4,620	4,626
そ の 他 経 常 費 用		504	339
経 常 利 益		362	797
特 別 損 失		0	3
税 引 前 中 間 純 利 益		361	794
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9	291
法 人 税 等 調 整 額		118	83
法 人 税 等 合 計		128	375
中 間 純 利 益		232	418

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	科目	期別	前中間会計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)
株主資本				株主資本合計			
当期中間期首残高		8,000	8,000	当期中間期首残高		25,097	25,389
当中間期変動額		—	—	当中間期変動額		—	—
当中間期末残高		8,000	8,000	剰余金の配当		△155	△218
資本剰余金				中間純利益		232	418
資本準備金				自己株式の取得		△1	△0
当期中間期首残高		5,759	5,759	自己株式の処分		3	—
当中間期変動額		—	—	当中間期変動額合計		78	200
当中間期末残高		5,759	5,759	当中間期末残高		25,175	25,589
資本剰余金合計				評価・換算差額等			
当期中間期首残高		5,759	5,759	その他有価証券評価差額金			
当中間期変動額		—	—	当期中間期首残高		1,512	4,125
当中間期末残高		5,759	5,759	当中間期変動額		—	—
利益剰余金				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△663	172
利益準備金				当中間期変動額合計		△663	172
当期中間期首残高		2,724	2,724	当中間期末残高		848	4,298
当中間期変動額		—	—	土地再評価差額金			
当中間期末残高		2,724	2,724	当期中間期首残高		2,116	2,116
その他利益剰余金				当中間期変動額		—	—
別途積立金				当中間期末残高		2,116	2,116
当期中間期首残高		7,400	7,400	評価・換算差額等合計			
当中間期変動額		—	—	当期中間期首残高		3,628	6,242
当中間期末残高		7,400	7,400	当中間期変動額		—	—
繰越利益剰余金				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△663	172
当期中間期首残高		1,294	1,583	当中間期変動額合計		△663	172
当中間期変動額		△155	△218	当中間期末残高		2,964	6,414
剰余金の配当		232	418	新株予約権			
中間純利益		△2	—	当期中間期首残高		35	72
自己株式の処分		74	200	当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		1,369	1,784	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		37	42
当中間期末残高		11,418	11,708	当中間期変動額合計		37	42
利益剰余金合計				当中間期末残高		72	114
当期中間期首残高		11,418	11,708	純資産合計			
当中間期変動額		△155	△218	当期中間期首残高		28,761	31,704
剰余金の配当		232	418	当中間期変動額		—	—
中間純利益		△2	—	剰余金の配当		△155	△218
自己株式の処分		74	200	中間純利益		232	418
当中間期変動額合計		11,493	11,908	自己株式の取得		△1	△0
当中間期末残高		—	—	自己株式の処分		3	—
自己株式				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△626	214
当期中間期首残高		△81	△77	当中間期変動額合計		△547	414
当中間期変動額		△1	△0	当中間期末残高		28,213	32,119
自己株式の取得		5	—				
自己株式の処分		4	△0				
当中間期変動額合計		△76	△78				
当中間期末残高							

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,168百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
 - (3) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額
株式 40百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 377百万円
延滞債権額 16,270百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 105百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,884百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 18,639百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 9,390百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

預け金	0百万円
有価証券	30,947百万円
その他の資産	9百万円
計	30,957百万円

 担保資産に対応する債務

預金	2,931百万円
コールマネー	15,000百万円
借入金	2,140百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 10,828百万円
その他の資産 6百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 92百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 38,061百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 38,061百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 7,447百万円
減価償却累計額
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 150百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 259百万円 |
| 無形固定資産 | 281百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 16百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 160百万円 |
| 株式等売却損 | 48百万円 |
| 株式等償却 | 28百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	198	3	—	201	(注)
合計	198	3	—	201	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として事務機器等であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 14百万円 |
| 1年超 | 16百万円 |
| 合計 | 30百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	40百万円
関連会社株式	—
合計	40百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	70百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
当中間会計期間末残高	70百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	6.72円
(算定上の基礎)	
中間純利益	418百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	418百万円
普通株式の期中平均株式数	62,290千株
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	6.67円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	407千株
(うち新株予約権)	407千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

● 損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)			当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,602	208	4,393	4,415	182	4,232
	国際業務部門	200	18	182	202	22	180
合 計		(17)	(17)		(11)	(11)	
		4,786	210	4,575	4,606	193	4,412
役員取引等収支	国内業務部門	842	336	505	832	363	469
	国際業務部門	6	3	3	6	3	3
合 計		849	339	509	839	366	473
その他業務収支	国内業務部門	604	104	499	647	32	615
	国際業務部門	11	165	△154	12	—	12
合 計		615	270	345	660	32	627
業 務 粗 利 益	国内業務部門	5,399			5,316		
	国際業務部門	31			196		
合 計		5,431			5,513		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.71%			1.63%		
	国際業務部門	0.18%			1.29%		
合 計		1.72%			1.68%		

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)			当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(33,990)			(29,094)		
	利 息	628,522	35,074	629,605	650,296	30,344	651,546
	利 回 り	(17)			(11)		
		4,602	200	4,786	4,415	202	4,606
		1.46%	1.14%	1.51%	1.35%	1.33%	1.41%
資金調達勘定	平均残高		(33,990)			(29,094)	
	利 息	613,313	35,027	614,350	633,247	30,429	634,582
	利 回 り		(17)			(11)	
		208	18	210	182	22	193
		0.06%	0.10%	0.06%	0.05%	0.14%	0.06%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間405百万円、当中間会計期間406百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)			当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	224	△385	△160	147	△334	△187
	支払利息	9	△30	△21	4	△31	△26
国際業務部門	受取利息	22	△40	△17	△27	29	2
	支払利息	1	△5	△3	△2	6	4
合 計	受取利息	230	△407	△177	155	△335	△179
	支払利息	9	△33	△24	6	△22	△16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)
役務取引等収益	国内業務部門	842	832
	国際業務部門	6	6
合 計		849	839
役務取引等費用	国内業務部門	336	363
	国際業務部門	3	3
合 計		339	366

業務純益

(単位：百万円)

前中間会計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	前中間期比	増減率
1,015	919	△96	△9.45%

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。具体的には預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金利益」、各種手数料などの収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務利益」の3項目を合計した「業務粗利益」から「営業経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除して算出しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)
給 料 ・ 手 当	1,778	1,797
退 職 給 付 費 用	149	103
福 利 厚 生 費	35	23
減 価 償 却 費	547	541
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	78	82
営 繕 費	11	10
消 耗 品 費	75	96
給 水 光 熱 費	45	48
旅 費	9	8
通 信 費	93	99
広 告 宣 伝 費	30	44
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	58	62
租 税 公 課	223	214
そ の 他	1,484	1,492
合 計	4,620	4,626

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)			当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		11	11		12	12
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	△0	—	△0	△0	—	△0
国 債 等 債 券 売 却 損 益	598	—	598	615	—	615
国 債 等 債 券 償 還 損 益	0	—	0	0	—	0
そ の 他 の 損 益	△98	△165	△264	—	—	—
合 計	499	△154	345	615	12	627

● 預金

預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

		平成24年9月30日				平成25年9月30日			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	293,810	48.93	293,810	—	306,204	49.67	306,204	—
	うち有利息預金	224,141	37.32	224,141	—	238,849	38.74	238,849	—
	定期性預金	302,789	50.42	302,789	—	301,702	48.94	301,702	—
	うち固定金利定期預金	302,383	50.35	302,383	—	301,321	48.88	301,321	—
	うち変動金利定期預金	406	0.07	406	—	381	0.06	381	—
	その他	3,925	0.65	3,044	881	8,601	1.39	7,190	1,411
	合計	600,525	100.00	599,644	881	616,507	100.00	615,096	1,411
	譲渡性預金	5,157	—	5,157	—	6,368	—	6,368	—
	総合計	605,683	—	604,802	881	622,875	—	621,464	1,411

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

		前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)				当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	290,114	48.84	290,114	—	306,371	50.13	306,371	—
	うち有利息預金	222,948	37.53	222,948	—	238,843	39.08	238,843	—
	定期性預金	301,002	50.67	301,002	—	301,627	49.35	301,627	—
	うち固定金利定期預金	300,584	50.60	300,584	—	301,241	49.29	301,241	—
	うち変動金利定期預金	418	0.07	418	—	386	0.06	386	—
	その他	2,952	0.49	1,915	1,036	3,147	0.52	1,813	1,334
	合計	594,069	100.00	593,032	1,036	611,146	100.00	609,812	1,334
	譲渡性預金	5,269	—	5,269	—	6,547	—	6,547	—
	総合計	599,338	—	598,302	1,036	617,694	—	616,360	1,334

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成24年9月30日	73,952	67,407	107,438	25,939	17,305	6,212	298,256	
	平成25年9月30日	74,690	64,134	113,853	23,026	14,972	6,344	297,022	
うち固定 金利定期預金	平成24年9月30日	73,950	67,396	107,415	25,922	17,159	6,005	297,850	
	平成25年9月30日	74,686	64,129	113,845	22,867	14,795	6,317	296,641	
うち変動 金利定期預金	平成24年9月30日	2	10	23	17	145	206	406	
	平成25年9月30日	4	5	7	159	176	26	381	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

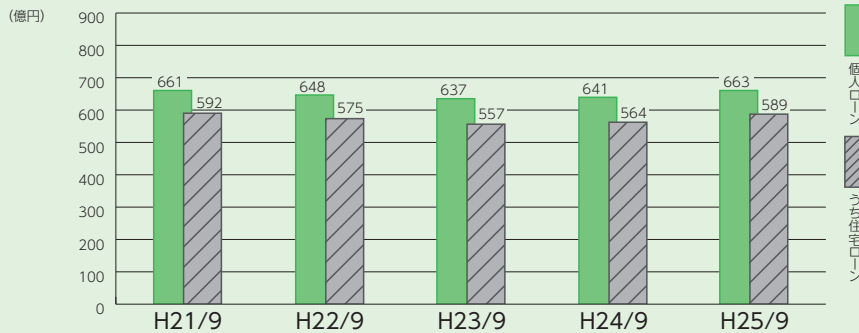
●貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	49,905	49,905	—	49,174	49,174	—
証書貸付	292,701	292,701	—	303,698	303,698	—
当座貸越	36,751	36,751	—	39,091	39,091	—
割引手形	10,996	10,996	—	9,386	9,386	—
合計	390,354	390,354	—	401,350	401,350	—

個人ローン・住宅ローン残高の推移



（注）残高は部分直接償却実施後の計数であります。

貸出金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)			当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	51,107	51,107	—	51,422	51,422	—
証書貸付	293,750	293,750	—	304,676	304,676	—
当座貸越	34,596	34,596	—	36,894	36,894	—
割引手形	10,711	10,711	—	10,084	10,084	—
合計	390,165	390,165	—	403,078	403,078	—

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成24年9月30日	115,542	66,431	46,490	36,501	88,367	37,019	390,354	
	平成25年9月30日	108,943	67,547	53,202	37,804	94,466	39,386	401,350	
うち変動金利	平成24年9月30日		27,233	19,196	14,741	40,749	30,922		
	平成25年9月30日		26,858	19,285	14,572	44,593	33,708		
うち固定金利	平成24年9月30日		39,198	27,294	21,760	47,618	6,096		
	平成25年9月30日		40,688	33,917	23,232	49,872	5,678		

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成24年9月30日	15,467	390,354	15,404	352,268	99.59%	90.24%
平成25年9月30日	15,666	401,350	15,604	360,588	99.60%	89.84%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	390,354	100.00 %	401,350	100.00 %
製 造 業	41,109	10.53	39,961	9.96
農 業、林 業	872	0.22	931	0.23
漁 業	145	0.04	150	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	459	0.12	579	0.14
建 設 業	47,586	12.19	46,212	11.51
電気・ガス・熱供給・水道業	9,108	2.33	8,899	2.22
情 報 通 信 業	1,460	0.37	1,536	0.38
運 輸 業、郵 便 業	16,893	4.33	15,965	3.98
卸 売 業、小 売 業	46,576	11.93	47,024	11.71
金 融 業、保 険 業	7,332	1.88	8,218	2.05
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	73,596	18.85	83,671	20.85
各 種 サ ー ビ ス 業	62,113	15.91	61,925	15.43
地 方 公 共 団 体	11,984	3.07	13,339	3.32
そ の 他	71,112	18.23	72,932	18.18
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	390,354	100.00	401,350	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月30日	平成25年9月30日
有 価 証 券	1,413	1,107
債 権	7,543	7,626
商 品	—	—
不 動 産	156,510	170,241
そ の 他	458	605
小 計	165,925	179,580
保 証	177,891	167,845
信 用	46,537	53,924
合 計	390,354	401,350
(うち劣後特約付貸出金)	(16)	(51)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月30日	平成25年9月30日
有 価 証 券	48	35
債 権	6,604	6,648
商 品	—	—
不 動 産	1,026	1,199
そ の 他	21	—
小 計	7,701	7,883
保 証	591	783
信 用	100	93
合 計	8,393	8,760

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	170,000	43.55 %	179,798	44.80 %
運 転 資 金	220,353	56.45	221,552	55.20
合 計	390,354	100.00	401,350	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,280	1,042	△238
個 別 貸 倒 引 当 金	2,150	2,238	88
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	3,431	3,281	△150

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	28	16

特定海外債権残高

該当ありません。

●不良債権の状況

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
破綻先債権額	357	377
延滞債権額	14,924	16,270
小計	15,282	16,648
3ヵ月以上延滞債権額	—	105
貸出条件緩和債権額	1,961	1,884
合計	17,243	18,639

- (注) 1.破綻先債権 法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者ないしは手形交換所において取引停止処分を受けた債務者で、未収利息を収益不計上として
いる貸出金です。
- 2.延滞債権 未収利息を収益不計上としていた貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出
金以外の貸出金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもので
あります。
- 4.貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、
利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもので
あります。

金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
債権額 (a)	2,705	2,080	12,585	14,579	1,961	1,990	17,251	18,650	382,147	391,801	399,399	410,452
担保等保全額 (b)	2,253	1,706	8,205	9,709	673	683	11,132	12,100	229,385	225,879	240,517	237,979
未保全額 (a)-(b)	451	373	4,379	4,869	1,288	1,306	6,119	6,550	152,761	165,922	158,881	172,472
引当額	451	373	1,671	1,842	85	85	2,208	2,301	1,195	905	3,403	3,207
引当率 %	100.00	100.00	38.15	37.84	6.62	6.52	36.08	35.14	0.78	0.54	2.14	1.85

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権で
す。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない
可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 3ヵ月以上延滞債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（「破産
更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「3ヵ月以上延滞債権」を除く）です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことで
す。

自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
債権額 (a)	362	380	2,342	1,700	12,585	14,579	15,290	16,660
担保等保全額 (b)	339	354	1,913	1,351	8,205	9,709	10,458	11,416
未保全額 (a)-(b)	22	25	428	348	4,379	4,869	4,831	5,243
引当額	22	25	428	348	1,671	1,842	2,122	2,216
引当率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	38.15	37.84	43.93	42.27

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由によ
り経営破綻に陥っている債務者）に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実
質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大
きいと認められる債務者に対する債権です。

証券業務

保有有価証券残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	75,387 (41.79)	75,387	—	114,710 (47.94)	114,710	—
地方債	6,629 (3.68)	6,629	—	15,989 (6.68)	15,989	—
社債	55,992 (31.03)	55,992	—	64,132 (26.81)	64,132	—
株式	8,788 (4.87)	8,788	—	13,274 (5.55)	13,274	—
その他の証券	33,606 (18.63)	1,561	32,045	31,152 (13.02)	4,291	26,861
うち外国債券	32,045		32,045	26,861		26,861
うち外国株式	—		—	—		—
合計	180,404 (100.00)	148,359	32,045	239,260 (100.00)	212,398	26,861

(注) () 内は構成比%

保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)			当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	93,486 (45.45)	93,486	—	112,373 (49.97)	112,373	—
地方債	7,149 (3.48)	7,149	—	13,322 (5.93)	13,322	—
短期社債	251 (0.12)	251	—	245 (0.11)	245	—
社債	62,447 (30.36)	62,447	—	58,829 (26.16)	58,829	—
株式	7,444 (3.62)	7,444	—	7,897 (3.51)	7,897	—
その他の証券	34,913 (16.97)	1,078	33,835	32,201 (14.32)	3,246	28,955
うち外国債券	33,835		33,835	28,955		28,955
うち外国株式	—		—	—		—
合計	205,694 (100.00)	171,858	33,835	224,870 (100.00)	195,914	28,955

(注) () 内は構成比%

有価証券の残存期間別残高

(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		11,997	28,790	2,001	—	27,524	5,072	—	75,387
地方債		2,773	2,178	711	965	—	—	—	6,629
社債		10,096	21,665	15,100	4,592	4,536	—	—	55,992
株式								8,788	8,788
その他の証券		6,785	11,690	9,354	1,497	959	286	3,032	33,606
うち外国債券		6,785	11,660	9,354	1,497	931	286	1,529	32,045
うち外国株式								—	—

(平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		23,581	5,528	15,074	9,391	54,215	6,919	—	114,710
地方債		1,757	3,888	2,962	2,553	4,827	—	—	15,989
社債		8,670	22,999	15,637	10,071	6,753	—	—	64,132
株式								13,274	13,274
その他の証券		4,498	11,228	7,948	1,312	38	512	5,615	31,152
うち外国債券		4,498	11,198	7,948	1,293	—	388	1,534	26,861
うち外国株式								—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)		当中間会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	
商品国債		102		41
商品地方債		38		124
商品政府保証債		—		—
その他の商品有価証券		—		—
合計		140		166

● 有価証券の時価等情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	350	347	△ 2	150	149	△ 0
	小計	350	347	△ 2	150	149	△ 0
合	計	350	347	△ 2	150	149	△ 0

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		—	—	—	—	—	—
関連会社株式		—	—	—	—	—	—
合	計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
		中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式		14	—	40	—
関連会社株式		—	—	—	—
合	計	14	—	40	—

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,401	3,044	2,356	10,142	4,948	5,193
	債券	117,132	116,543	589	176,842	175,611	1,231
	国債	63,390	63,146	243	106,741	106,034	707
	地方債	6,629	6,602	26	11,867	11,825	42
	社債	47,113	46,793	319	58,232	57,751	481
	外国証券	9,604	9,511	93	16,520	16,025	494
	その他	1,011	938	73	3,890	3,430	460
	小計	133,150	130,037	3,112	207,395	200,015	7,379
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,702	3,678	△ 976	2,427	2,849	△ 421
	債券	20,526	20,648	△ 122	17,840	17,971	△ 131
	国債	11,997	11,998	△ 1	7,969	8,050	△ 80
	地方債	—	—	—	4,121	4,132	△ 10
	社債	8,529	8,650	△ 121	5,749	5,788	△ 39
	外国証券	22,440	23,128	△ 688	10,341	10,547	△ 206
	その他	549	577	△ 27	401	420	△ 19
	小計	46,218	48,033	△ 1,814	31,010	31,789	△ 779
合	計	179,369	178,070	1,298	238,405	231,805	6,600

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

株	式	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
		中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
株	式	671	—	664	—
合	計	671	—	664	—

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、273百万円（うち、株式9百万円、社債98百万円、外国証券165百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式1百万円であります。

なお、当該有価証券の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

● 金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成24年9月30日	平成25年9月30日
評 価 差 額		1,298	6,600
	その他有価証券	1,298	6,600
(△) 繰延税金負債		449	2,302
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		848	4,298

●デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月30日				平成25年9月30日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	456	—	3	3	170	—	1	1
	通貨先物	456	—	△3	△3	169	—	△0	△0
	通貨先物	112	—	15	15	840	—	86	86
	通貨先物	112	—	△15	△15	840	—	△86	△86
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0	0			0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引|現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

●株式の状況

当行の平成25年9月末現在の発行済株式総数は62,490,200株で、2,926名（単元未満株式所有者549名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が59.76%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

大株主（上位10位）

（平成25年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
筑邦銀行従業員持株会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	2,443 千株	3.90 %
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,068	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,003	3.20
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	1,752	2.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,613	2.58
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	1,589	2.54
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	1,408	2.25
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	1,366	2.18
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	1,366	2.18
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,338	2.14
計	—	16,947	27.12

（注）1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別状況

（平成25年9月30日現在）

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	1 人	33	5	625	2	—	1,711	2,377	—
所有株式数	34 単元	19,206	362	26,665	6	—	15,767	62,040	450,200 株
割合	0.05 %	30.96	0.58	42.98	0.01	—	25.42	100.00	—

（注）1. 自己株式201,651株は「個人その他」に201単元、「単元未満株式の状況」に651株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

株式の地域別分布状況（株式数）

（平成25年9月30日現在）

0	100%
福岡県 59.76%	16.27%
九州・沖縄（福岡県を除く）	
その他 23.97%	

配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、昨年と同様に1株につき2円50銭としております。

資本金の推移

（単位：億円）

	昭和51年4月	昭和56年4月	昭和62年10月	平成4年3月	平成9年4月	平成11年12月
資本金	8	12	22	30	45	80